

『国際政治』219号特集企画

特集タイトル「朝鮮半島を取り巻く国際関係の新展開」（仮）

編集責任者：西野純也

本特集号は、朝鮮半島を取り巻く国際関係を包括的かつ分析的に理解することを目的とし、それに資する論文によって構成することとしたい。そのために、韓国、北朝鮮の対外政策や、日本、米国、中国、ロシアといった伝統的な利害関係国との二国間関係はもちろん、朝鮮半島問題をめぐる多国間外交などを扱った論文を幅広く募集する。

過去の『国際政治』で朝鮮半島を特集で扱ったものとして、「日韓関係の展開」（22号、1963年）と『朝鮮半島の国際政治』（92号、1989年）の2冊がある。これらの特集号には、国交正常化以前の日韓関係、冷戦期の韓国、北朝鮮の外交政策、さらには周辺大国の対朝鮮半島政策を扱った論文が掲載されている。しかし、冷戦の終焉から既に30年が経ち、朝鮮半島を取り巻く国際関係に大きな変化があったことを踏まえれば、大幅な研究のアップデートが必要なことは言うまでもない。もちろん、これまでの『国際政治』各号には、その後の展開を分析した個別論文が掲載されてきたが、本特集では、現在さらには今後の朝鮮半島を取り巻く国際政治を理解するのに有益な視座や示唆を与えてくれる最新の研究成果を集めたい。

本特集号の投稿論文としては、例えば以下のような問題意識に基づいた研究の成果が想定されよう。但し、次に記す例示は本特集号への投稿論文の主題を限定するためのものではないことには留意されたい。朝鮮半島を取り巻く国際関係の新展開を扱った多様な観点からの論文の投稿を期待したい。

・冷戦終結に伴って朝鮮半島を取り巻く国際関係には大きな変化がもたらされた。韓ソや韓中の国交樹立など、この時期に関する実証研究は既にいくつか存在はしているが、韓国や関係各国の外交文書公開が1990年代初めまで進んだことから、新史料を用いて新たな解釈を打ち出した冷戦終結前後に関する実証研究が期待できる。

・韓国と北朝鮮の外交は、冷戦期には国際政治構造からの制約のもとで受動的、反動的な外交を展開してきた側面が強調されてきたが、韓国においては国際的地位の向上に見合った積極的かつ主体的な外交の展開、北朝鮮においては核・ミサイル能力増大を背景とした外交が注目を集めるようになってきている。それを受けて、冷戦後の新たな韓国、北朝鮮外交に関する研究が行われつつある。

・1990年代から本格化した北朝鮮の核・ミサイル開発を受けて、北朝鮮問題に関する研究は国際政治学の多様なアプローチによって進められてきた。一次史料、公開資料を駆使した研究に加えて、実証と理論的考察を組み合わせた研究が出てきている。

・また、冷戦期には南北朝鮮と関係4カ国（米・中・露・日）との関係が主要な研究対象と

されてきたが、北朝鮮の核問題や人権状況をめぐる国連を舞台にした多国間外交や欧州諸国の対応などが重要な研究対象になってきている。

・1965年の国交正常化から60年を迎えようとしている日韓関係は、韓国の国際的地位の向上や北東アジア国際秩序の変容によって両国関係はより水平的な関係となった。それが日韓両国に機会と挑戦をもたらしており、新たな研究対象となっている。

・あわせて、とりわけ日韓関係に見られる現象として、国内政治や社会の動向が外交政策や対外関係を大きく制約するようになっており、国内政治社会と対外政策の連関を扱う研究に新たな知見を提供できる可能性がある。日朝関係についても、日本国内の要因に着目して対北朝鮮政策を分析することで、日本外交研究に新たな貢献をし得る可能性がある。

・1953年の米韓相互防衛条約の締結から70年を経てなお発展し続ける米韓同盟は、実証研究だけでなく同盟理論をはじめとする国際政治の諸理論に対して豊かな事例を提供し続けている。

・加えて、日米韓3カ国による協力体制の進化は、クアッドやオーカスなどと共に「インド太平洋時代」を迎えた地域国際政治にとって重要な要素となりつつあり、研究の意義が高まっている。

もちろん、以上に例示したもの以外にも朝鮮半島を取り巻く国際関係には重要な研究対象があるに違いない。実証研究だけでなく理論的な考察による意欲的な論文の投稿を歓迎する。

投稿を希望される会員は、論文のテーマと要旨を600-800字程度にまとめ、自宅、もしくは勤務先の住所・電話・メールアドレスを明記して、2024年6月30日までに、下記の編集責任者にメールでお送り下さい。テーマとの関連や本特集号の構成などを総合的に勘案し、執筆をお願いする方には2024年7月31日までにご連絡を差し上げます。原稿の締切は2025年5月31日、論文の長さは執筆要領に定める計算方法で2万字以内です。最終的な掲載の可否は査読後に決定します。本特集号の刊行予定は2026年2月です。執筆要領は、以下の学会ウェブサイトをご参照下さい。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

テーマに関するお問い合わせやお申し込みは、編集責任者へお願いいたします。

《編集責任者》 西野純也（慶應義塾大学）

《連絡先》 〒108-8345 港区三田 2-15-45 慶應義塾大学法学部

Tel.: 03-5427-1044

e-mail: nishino★keio.jp（★を@に置き換えてください）